

# 観光ビジネス学部自己点検評価報告書

平成22年4月（開設2年目）

秀 明 大 学

## 1. はじめに

平成 22 年 4 月に観光ビジネス学部開設 2 年目を迎えた。認可申請時における「設置の趣旨等を記載した書類」に記載した内容がどのように履行できているか自己点検評価を実施した。2 年目を迎え、本格的な専門教育を導入する時期でもある。この点を鑑み、今後の計画の準備状況、計画変更の有無を記載した。

## 2. 認可時の計画と開設時点での自己点検評価結果

認可時の計画	自己点検評価の結果
<p><b>ア. 設置の趣旨および必要性</b></p> <p><b>(a) 教育研究上の目的</b></p> <p>国土交通省の観光白書によると、平成 17 年において各国が受け入れた外国人旅行者の総数は 8 億 628 万人（前年度比 5.5%増）であった。そして、各国の国際旅行収入の総計は 6,804 億ドル（前年比 7.5%増）と、いずれも前年に引き続き大幅増となり、過去最高を記録している。（世界観光機関資料に基づく国土交通省資料）また平成 18 年に日本を訪れた外国人旅行者数は、733 万人（対前年比 9.0%増）であり、こちらも過去最高であった。（国際観光振興機構資料に基づく国土交通省資料）</p> <p>観光がもたらす経済効果は極めて大きく、平成 17 年度の国内観光消費額は 24 兆 43 億円、付加価値誘発効果は 12 兆 34 億円、雇用誘発効果は 229 億円（国内生産額の 5.8%）、付加価値誘発効果は 29 兆 67 百億円（国内総生産の 5.9%）、雇用誘発効果は 469 万人（全就業者数の 7.3%）と推計され（国土交通省「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究 VI」）、地域経済活性化の点でも注目されている。</p> <p>このように、今や観光は大きな経済効果を生む産業に成長しつつあり、わが国は、「観光立国」を実現するために、「観光庁」を新設することとなったのは周知のとおりである。</p> <p>平成 19 年 1 月 1 日に施行された観光立国推進基本法の前文は「国際競争力の高い魅力ある観光地を形成するとともに、観光産業の国際競争力の強化及び観光の振興に寄与する人材の育成、国際観光の振興を図ること等により、観光立国を実現することは、二十一世紀の我が国経済社会の発展のために不可欠な重要課題である。」と述べている（観光立国基本法）。</p> <p>そのため観光産業に従事する人材の確保、育成が緊急の課題となっている。従来我が国では観光業に従事する人材は専門学校によって養成されてきた。しかし、「養成する人材像」の項において詳述するとおり、観光業界は、実践的な経営学や社会学、一般教養、問題解決能力など、より高度な知識と能力を身に付けた大学卒の人材を強く求めている。平成 16 年 11 月 30 日、観光立国推進戦略会議は、報告</p>	<p>①観光ビジネス学部の教育研究上の理念・目的に変更はない。</p> <p>②この教育理念、目的を実現するために観光ビジネス学部所属教員のみならず、本学に所属する全教職員がこれを理解し、努力することが求められる。学部 2 年度にあたり、学生の 2 年次に求められる教育活動を行うため、「設置の趣旨」に基づき各講義、活動の果たすべき役割と実施状況を検討した。</p>

<p>書「国際競争力のある観光立国の推進」の17ページで「大学等は、地域のニーズを踏まえ、観光関連学部・学科等の設置を検討する」と提言しており、前述の基本法第16条(観光の振興に寄与する人材の育成)は、「国は、観光の振興に寄与する人材の育成を図るため、観光地及び観光産業の国際競争力の強化に資する高等教育の充実に必要な施策を講ずるものとする」と、大学等において人材を養成することを定めている(観光立国推進法)。</p> <p>これら経済社会の要請ならびに国家政策を踏まえ、本学は、観光ビジネスの高度な専門的知識と優れた実務能力を持ち、我が国の経済社会発展のために寄与する人材を養成することを目的として、観光ビジネス学部を設置しようとするものである。</p>																																	
<p>なお、このたび設置しようとする観光ビジネス学部の授与学位ならびに学問分野は、本学がすでに設置している学部と同じであり、かつ設置による大学全体の収容定員の増加は伴わない。したがって、本学部の設置は届け出によって行うものである。</p> <p>既存学部と新設学部の学位、学問分野、定員の関係は次の通りである。</p> <table border="1" data-bbox="151 1070 782 1550"> <thead> <tr> <th rowspan="2">学部名</th> <th rowspan="2">学位</th> <th rowspan="2">学問分野</th> <th colspan="2">収容定員(人)</th> </tr> <tr> <th>旧</th> <th>新</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合経営学部</td> <td>学士</td> <td>経済学関係</td> <td>480</td> <td>360</td> </tr> <tr> <td>英語情報マネジメント学部</td> <td>学士</td> <td>経済学関係</td> <td>440</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>学校教師学部</td> <td>学士</td> <td>教育・保育関係</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>観光ビジネス学部(新設)</td> <td>学士</td> <td>経済学関係</td> <td></td> <td>280</td> </tr> <tr> <td colspan="3">大学全体の収容定員</td> <td>1,920</td> <td>1,920</td> </tr> </tbody> </table>	学部名	学位	学問分野	収容定員(人)		旧	新	総合経営学部	学士	経済学関係	480	360	英語情報マネジメント学部	学士	経済学関係	440	280	学校教師学部	学士	教育・保育関係	1,000	1,000	観光ビジネス学部(新設)	学士	経済学関係		280	大学全体の収容定員			1,920	1,920	<p>③1年生に対しては、入学ガイダンスにおいて、「観光業界が求める資質、能力」を理解させ、初年度に履行すべき学習をガイダンスにおいて確認した。また、2年生には教養段階で学んだ語学力をさらに向上させること、基礎的な専門知識を学ぶことを求めた。</p>
学部名				学位	学問分野	収容定員(人)																											
	旧	新																															
総合経営学部	学士	経済学関係	480	360																													
英語情報マネジメント学部	学士	経済学関係	440	280																													
学校教師学部	学士	教育・保育関係	1,000	1,000																													
観光ビジネス学部(新設)	学士	経済学関係		280																													
大学全体の収容定員			1,920	1,920																													
<p><b>(b) 養成する人材像</b></p> <p>平成20年3月13日に、国土交通省が主催した第3回観光関係人材育成のための産学官連携検討会議「観光産業の経営を担う人材教育のあり方」では、「産業界が観光関係大学の卒業生に期待する教育内容とは何か」として、次の7点を挙げている(「産業界が望む観光関係大学のためのカリキュラムの在り方」分科会における論点)。</p> <p>(1) 観光産業の現状・課題の理解、今後進むべき方向性についての問題認識</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>従来型の旅行業の知識、スキルの学習に加えて問題認識</li> </ul>	<p>④養成する人材像に関しては変更はない。学部の理念・目的同様、全教職員に対し、教職員研修会、学生には入学ガイダンス、各教育活動開始にあたり、周知徹底を図った。担当教員には年度初めに再度観光ビジネス学部の教育目的を確認してもらい、教員間での意思の統一を図った。</p>																																

- ・海外の旅行産業の現状及び方向性に対する理解
- ・観光業界と消費者が共に利益を得る関係であるために必要なことは何かを広い視野をもって考えられる人材教育

(2) 一般教養

- ・特に、歴史、文化、芸術、時事情報等、コンサルティングを必要とする商品の販売力にかかわる教養
- ・観光の要員となるさまざまな事象や文化などに見識を持つ総合的な内容

(3) 一芸に秀でた技術、知識、経験

- ・付加価値の高いツアーの企画や販売、添乗に生きる技術、知識、経験
- ・計量的な分析、グローバル経営における組織管理・人事管理

(4) 実務を伴った即戦力

- ・有益な資格取得教育
- ・観光の概念的理解と振興の具体的事例を現場の経験から学習する事例集などの実践的授業

(5) ホスピタリティ

- ・「作業ではないサービス」の提供や日本独自の「おもてなし」の商品化など「接客サービス」の価値を理解した上での実務・業務の遂行

(6) コミュニケーション能力・語学

- ・英語、中国語、外国語会話の能力
- ・相互コミュニケーションを円滑にするための心理学的な能力

(7) 社会人としての基本ルール

- ・社会人としての基本ルールの習熟と徹底、知的好奇心と向上心のある人間好きの人

一方、観光関連の学部・学科を設置している大学は、「養成しようとしている人材像とはどのようなものか」として次の6点を挙げている。

(1) 現実的な問題解決能力

- ・実践的な経営学や社会学の素養、現実的な問題解決能力
- ・ホスピタリティマインド、マネジメント能力
- ・地域活性化の観点から農業・漁業団体、産業観光などの推進

(2) ジェネラリストの養成

- ・資源や環境を的確に理解し、総合的に分析評価して適性利用や有意な活用を企画・運用できる人材を養成する教育内容
- ・観光マーケティングや地域ブランドの創造、地域

<p>プロデュースなど、戦略的思考で観光イノベーションを実行、実現するための高度なジェネラリスト教育（高度な人間力と繊細な感性）</p> <p>(3) マーケティング、会計、法律</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マーケティング、会計、法律など、知見を持つことで業務の幅が広がり、自律的な行動につながる可能性をもつ学問。</li> </ul> <p>(4) 社会学的な知識、国際的な教養</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・語学力を含む国際的な教養と歴史、地理を含む社会学的な知識、マーケティング的な発想法</li> <li>・国際的視点を持ち、観光産業において国際競争力の強化を図ることのできる人材</li> </ul> <p>(5) 高度な専門的手法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光地における調査、統計</li> <li>・コミュニケーション能力と情報技術活用能力</li> <li>・地域連携と観光地域づくりに寄与する人材</li> <li>・コンピューター活用能力（事務的ツール、検索技術、セキュリティ）</li> <li>・観光客の意識・行動調査、観光政策、観光振興の視点からの政策立案能力</li> </ul> <p>(6) ホスピタリティ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・お客様への対応・ホスピタリティの大切さを理解し、対応できる人材</li> <li>・ホスピタリティマインド、人間的な道徳を見つめ直させ、マネジメントも含めた能力を持ち社会に貢献できる人材</li> </ul>	
<p>観光はビジネスであり、今、求められているのは、単なる観光に関する知識や能力だけではなく、マーケティングや問題解決能力などの経営能力に優れた人材である。また、サービス産業に不可欠な幅広い教養、国際性、ホスピタリティマインド、語学力や対人関係を含めたコミュニケーション能力の豊かさも重視されている。</p> <p>これらを踏まえ、本学部は次の人材を養成する。</p> <p>(1) 観光ビジネスの現状・課題を理解し、今後進むべき方向性についての問題認識と解決能力を持つ人材</p> <p>(2) 国内観光の発展に寄与して地域経済の活性化をはかるとともに、国際的視点を持ち、観光ビジネスの国際競争力を強化できる人材</p> <p>(3) サービス産業の経営学を学修し、顧客ニーズを的確につかんで観光商品の企画を立て、需要の増加と新たな市場開発を図り、観光ビジネスの発展に寄与する人材</p>	<p>⑤本学の目指す人材養成に関し、変更はない。</p> <p>履修する科目全てに将来像を投影しながら履修するようガイダンスにて説明を行った。また、適宜アンケート、面談を実施し、将来像を見据えながら学修を行えるよう支援している。</p>

<p>(4) 観光ビジネスの専門知識、資格取得、語学力、情報処理能力に優れる</p> <p>(5) 社会人としての良識と幅広い教養をもち、対人関係能力に優れたホスピタリティ溢れる人材</p> <p><b>(c) 卒業後の進路、経済社会の人材需要</b></p> <p>前述の会議「観光産業の経営を担う人材育成のあり方」において提出された平成19年3月実施の「観光関連大学へのアンケート結果等」によれば、観光関連学部・学科及び大学院の卒業生（平成14年度～平成16年度）4,216人（平成11年度～平成13年度の入学定員合計4,355人に対応）の就職先として、旅行業338、宿泊業287、旅客鉄道201、観光施設87、航空業40、観光関連公益法人12、地方自治体14、その他3,237人が挙げられている。この平成13年～16年以降も入学定員の合計が急激に増加し続けていることは、観光関連学部の卒業生に対する需要の高さを反映している。「観光・集客サービス経営人材」の育成が必要であることは、この会議で経済産業省の担当官の報告でも強調されている（観光関連学部・学科および大学院の卒業生の就職先：観光関連人事のための産学官連携検討会議アンケートより）。</p> <p>なお、本学の経営系の既存2学部は、すでにJTB、全日空（ANA）などの観光業系企業への就職実績があり、最近の3年間だけでも以下の企業に卒業生を送り出している。</p>	
<p>ホテル日航東京（4名）  シェラトン・グラนด์・トウキョウベイ（1名）  ホテルオークラ（1名）  藤田観光（1名）  ホテル・ザ・マンハッタン（4名）  ルートインホテル（3名）  IACEトラベル（1名）  三松（1名）  JALカーゴ（1名）  農協観光（1名）</p>	<p>⑥2009年度は、ホテル日航東京（1名）、三幸ホテル（1名）、N's（ダイビングショップ）（1名）、一六堂（レストラン）（1名）、叙々苑（焼き肉チェーン）（1名）、東京モノレール（1名）、NRE（JR東日本グループ）（1名）、が観光ビジネス業界に就職した。（既存経営系学部卒業生）</p>
<p>今後も観光関連企業と強い協力関係を結び、インターンシップ等を通して学生と企業の双方が十分な情報交換を行うことで最適な進路を決定できるよう就職支援体制を整えていく。</p>	<p>⑦2009年度にホテル日航東京, Hyatt Regency Hotel Saipanにおいて1名ずつ、計2名インターンシップを実施。（既存経営系学部学生）  ロンドン JTBにて観光ビジネス学部1年生2名がインターンシップ実施。</p>

<p><b>イ. 学部及び学科の特色</b></p> <p>観光ビジネス学部・観光ビジネス学科は、観光ビジネスの現場で必要となる実践的知識と経営能力を養い、即戦力となる人材を養成する。</p> <p>そのために、次の特色を持つ。</p> <p>(1) 観光ビジネスで求められる経営能力を経営学総論、旅行産業経営論、宿泊産業経営論、ホテル経営概論などで身につけ、簿記演習によって経理事務のための能力も養う。</p> <p>(2) 観光ビジネスの専門的知識を身につけるために、観光概論、観光事業論、観光ビジネス実務総論を必須とするとともに、観光文化論、観光地理学、観光史、観光情報論、ツアーコンダクター論、キャビンアテンダント実務、エコツーリズム、サービスコミュニケーション論、航空事業論、旅行業関連法規、旅行業業務取扱管理者演習など、多くの選択科目を置く。</p> <p>(3) 即戦力となる人材を養成するため実学を重視し、観光産業で必要とされる資格取得を強力に指導する。実用英語技能検定試験、TOEIC等の英語検定試験や情報処理士資格試験のほか、旅行業の国家資格として、国内旅行業業務取扱管理者、総合旅行業業務取扱管理者の取得を目差す。この両資格は旅行業界のみならず、交通機関従事者、宿泊業従事者にも旅行業法などを学ぶ意義がある。またサービス接客検定、秘書検定などにより接客の能力を身につける。</p> <p>(4) この業界で最も大切なことはホスピタリティ・マネジメント能力であり、その基盤である「おもてなしの心」を豊かにするために、日本の伝統文化である茶道をはじめ、文化、芸術を通しての深い教養を身につける。</p> <p>(5) インターンシップ、研修旅行など現場での体験を多くとり入れる。すでに1年次のインターンシップとして、JTB ロンドン支店ならびにその関連企業での補助業務の実施、3年次には、ハイアット・リージェンシー・サイパンでのホテル実習を行うための協力・提携などの交渉が進んでいる。</p>	<p>①学部・学科の特色に変更はない。</p> <p>②専門科目に関しては、観光業界を俯瞰できる広い教養を身につける科目、資格を目的とする、あるいは即戦力を意図する実践的な科目を網羅し、予定通り希望学生を有する科目を開講した。</p> <p>③2年次以上を対象に資格試験受験を奨励する。</p> <p>④2009年7月にロンドン郊外における1泊2日の添乗員体験ツアーに観光ビジネス学部1年生17名の参加。</p> <p>⑤計画通り、JTB ロンドン支店にて2名（うち1名は関連企業）において、2009年8月に2週間のインターンシップを実施した。国内においてはホテル日航東京において昨年に引き続き1名8月にインターンシップを行った。またハイアット・リージェンシー・サイパンにおけるインターンシップは2009年7月より約3カ月にわたるインターンシッププログラムに1名参加。（ホテル日航東京、ならびにハイアット・リージェンシー・サイパンは2年次以上を対象のため、既存学部の学生が参加）</p> <p>2010年度はホテル日航東京にて1名、JTBロンドンにて2名のインターンシップ参加を予定している。</p> <p>なお、ハイアット・リージェンシー・サイパンは参加費用変更のため、本年度は見送ることに決定。</p> <p>さらに2010年度は千葉県庁観光課の支援により、千葉県における観光イベント、ボランティア活動に学生が参加できるよう準備を進めている。</p>
<p><b>ウ. 学部、学科の名称及び学位の名称</b></p> <p><b>(a) 学部・学科等の名称及び定員</b></p> <p>本学部の目的は、単なる「観光学」の研究者育成ではなく、観光ビジネスの実践的知識と経営能力を養い、即戦力となって我が国の観光産業の国際競争力の強化及び振興に寄与する人材の育成である。そのため、学部名称は「観光</p>	<p>①学部・学科・学位の名称に変更はない。</p>

<p>ビジネス学部」学科名は「観光ビジネス学科」とする。</p> <p>1 学部1 学科体制とし、少人数によるきめ細かな教育を実施するため、入学定員は 70 人、収容定員は 280 人とする。</p> <p><b>(b) 学位に付記する専攻分野の名称</b></p> <p>学位は「学士」（経営学）とする (Bachelor of Management)</p> <p><b>(c) 英訳名称</b></p> <p>学部ならびに学科の英訳名は次の通りである。</p> <p>観光ビジネス学部 Faculty of Tourism and Business Management 観光ビジネス学科 Department of Tourism and Business Management</p>	
<p><b>エ. 教育課程編成の考え方及び特色</b></p> <p>教育課程の編成においては、①これまで高等学校や専門学校卒生を採用していた観光産業関連企業が高い教養と経営能力を期待して大学卒業生を求めていること②観光ビジネスにおいて即戦力となる人材が求められていることの2点を踏まえた。</p> <p>履修科目は、「総合基礎科目」、「総合共通科目」、「専攻科目」、「演習科目」に分けている。</p> <p>(1) 総合基礎科目</p> <p>本学は、国際化、情報化した現代社会で活躍できる人材を養成するため、既存の経営系2学部では、総合基礎科目として、次の英語、情報科目を置いている。</p> <p>英語A I・II 英語B I・II 英語C I・II 英語D I・D II コンピュータ・リテラシー I・II</p> <p>英語A・Cは外国人教員による「聞く」「話す」を、英語B・Dは日本人教員による「読む」「書く」を中心とした講義であり、いずれも英語の基本的な力を身につけさせることを目的としている。</p> <p>コンピュータ・リテラシー I・IIは、コンピュータの基礎知識から基本操作を学び、ビジネスマンとして必要なコ</p>	<p>①「教育課程編成の考え方に変更はない。教育課程はこの考え方に基づいて予定通り編成し、1年次配当科目は履修希望学生を有する科目はすべて開講した。また2年次に発展演習を開講しているが、それぞれの演習において専門演習を行っている。</p> <p>②教育課程の特色に変更はない。予定通り、担当教員に対しては「観光ビジネスにおける経営能力」、「観光ビジネスにおける深い教養」「観光ビジネスにおける即戦力となる能力」「観光ビジネスにおける高い語学力」を意識して教育に当たるよう全授業担当者に対して求めた。科目内容はシラバスに詳細に明記され、学習の一助として Web上に公開し、学生への便宜を図っている。</p> <p>とくに、本年度より本格的な国家資格取得を目指す科目を開講し、学生への観光業界への理解を深めるよう意識づける履修環境を整えた。</p>



ンピュータ技能を修得する。

これらは、本学部でも必要な基礎科目であるため、既存学部と同様にこれらを総合基礎科目の必修科目とする。

さらに、世界を舞台とする観光ビジネスにおいては、より英語とコンピュータの能力が求められることから、以下の6科目を総合基礎科目の選択科目とする。

情報英語  
コンピュータネットリテラシー  
データベース  
コンピュータネットワーク  
基礎プログラミング

### (2) 総合共通科目

総合共通科目は、一般教養科目であり、次の22科目を置く。

秀明フォーラム  
経済学  
歴史学  
国語表現法  
哲学  
倫理学  
心理学  
音楽  
法学  
政治学  
自然科学  
生物学  
数学  
情報数学  
統計学  
地域観光論  
比較文化論  
日本文化論（茶道）  
健康スポーツ科学講義  
スポーツ演習Ⅰ・Ⅱ  
中国語Ⅰ・Ⅱ  
スペイン語Ⅰ・Ⅱ

### (3) 専攻科目

本学の既存学部である総合経営学部企業経営学科には観光ビジネスコースがあり、すでに次の観光関連の専攻科目が置かれている。

秘書学概論  
秘書実務  
サービスコミュニケーション論

異文化理解  
観光文化論  
観光事業論  
観光ビジネス実務総論  
芸術観光資源論  
観光地理学  
エコツーリズム  
キャビンアテンダント実務  
ツアーコンダクター論  
ホテル経営概論  
旅行ビジネス実務

このたびの観光ビジネス学部設置にあたっては、これらに加えて新たに次の科目を新設する。

観光英語  
観光史  
旅行産業経営論  
観光情報論  
観光文化交流論  
エコツーリズム論  
航空事業論  
旅行業関連法規  
旅行業関連資格取得講座

このほか、観光産業で活躍できる実務能力と広い視野の涵養と世界の時事問題を把握し的確な判断能力を養うために次の科目を設定した。

簿記演習  
会計学総論  
金融論  
会社法  
ビジネス実務総論  
国際経営論  
マーケティング  
日本経済論  
人間形成論  
比較地域研究  
情報倫理  
生活ぶんか芸術論  
生活環境論  
ボランティア・NPO論  
メディア論  
現代経済学

#### (4) 演習科目

演習科目として、次の7科目を置く。

<p>基礎演習  発展演習  専門演習  総合演習  地域観光演習  ビジネス実務演習  ホテル実務演習  卒業論文</p> <p>卒業論文を除き、いずれも観光ビジネスの現場で必要とされる実務能力を身につける演習、実習であり、学生が志望する観光産業の現場に必要な実践的知識・技術を十分身につけることができる。</p> <p>本学では従来、学生の履修が適切に行われるよう、担任が学生の将来の志望職業を面談によって把握し、それぞれに応じた履修モデルを示して、4年間の履修計画を立てさせている。さらに履修登録時には、担任が、学生の履修が適切に行われているかを確認した上で教務課に履修届けを提出させている。本学部でもこの履修指導を徹底する。</p>	<p>* 専門演習は「観光専門演習」として位置付け、さらに学生が専門性を高められるよう配慮した。</p> <p>学生は1年次、2年次であり、自分の将来像を描くことは難しいが、少人数制発展演習にてキャリア教育を適宜実践している。</p>
--	---